

参考文献

- MSK 基礎研究所(2002)「対日直接投資増加の理由と日本経済にもたらす影響に関する調査(続編)」平成 13 年度内閣府委託調査
- 青木健(2003)「東アジアのダイナミズム導入の可能性」『季刊・国際貿易と投資』No.52
- 荒巻 健二(2004)「資本取引自由化の sequencing 日本の経験と中国への示唆」『開発金融研究所報』11 月・第 21 号
- 有沢広巳監修(1994)「昭和経済史[上]」日本経済新聞社日経文庫
- 有沢広巳監修(1994)「昭和経済史[中]」日本経済新聞社日経文庫
- 有沢広巳監修(1994)「日本産業史[1]」日本経済新聞社日経文庫
- 有沢広巳監修(1994)「日本産業史[2]」日本経済新聞社日経文庫
- 石川智久(2003)「空洞化が雇用・設備投資に与える影響について 高付加価値化は空洞化対策になるのか?」『JCER REVIEW』VOL.50 (2003.10)、(社)日本経済研究センター
- 伊藤恵子・深尾京司(2003)「対日直接投資:事業所・企業統計調査個票データにもとづく実証分析・2003 年 2 月改訂」RIETI Discussion Paper Series 03-J-004
- 乾 友彦(2002)「わが国の国際収支における中長期的な分析・2 日本企業による東アジアへの直接投資と貿易構造」財務省委嘱調査、(財)財政経済協会
- 岩見元子、松木淑子、磯村宏、山口陽子(2004)「産業別直接投資動向(自動車、エレクトロニクス、化学、工作機械)」『海外投融資』(財)海外投融資情報財団
- 小池良司「わが国直接投資と日本・東アジアの貿易構造」『金融研究』2004.10 日本銀行金融研究所
- 国際協力銀行「開発金融研究所報(No.3・1999 年度わが国の対外直接投資届出数字の解説(速報)2000 年 7 月、No.7・2000 年度わが国の対外直接投資動向(速報)2001 年 7 月、No.12・2001 年度わが国の対外直接投資動向(届出数字)2002 年 9 月、No.17・2002 年度わが国の対外直接投資動向(届出数字)2003 年 9 月、No.20・2003 年度わが国の対外直接投資動向(届出数字) 2004 年 8 月)」 < <http://www.jbic.go.jp/japanese/> からダウンロード可 >
- 佐藤正明(2000)「自動車合従連衡の世界」文春新書
- 在日米国商工会議所(2003)「ゴール実現に向けて - 対日直接投資における政策提言書」在日米国商工会議所

財務省「財政金融統計月報・対内外民間投資特集(258号(1973.9)海外投資、305号(1977.9)対外民間投資、356号(1981.12)対外民間投資、380号(1983.12)対外民間投資、404号(1985.12)対外民間投資、428号(1987.12)対外民間投資、452号(1989.12)対外民間投資、476号(1991.12)対内外民間投資、500号(1993.12)対内外民間投資、524号(1995.12)対内外民間投資、548号(1997.12)対内外民間投資、560号(1998.12)対内外民間投資、572号(1999.12)対内外民間投資、584号(2000.12)対内外民間投資、596(2001.12)対内外民間投資、608号(2002.12)対内外民間投資、620号(2003.12)対内外民間投資、632号(2004.12)対内外民間投資)」<<http://www.mof.go.jp/>からダウンロード可>

島田克美『概説海外直接投資』(1999)学文社 P.236 - P.240)

鈴木賢一(2003)「電気通信事業における競争政策(-情報通信審議会最終答申と電気通信事業法改正-)」調査と情報・第418号・国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 418

関口末夫(1999)「東アジアの通貨・金融危機と経済再建」『海外投資研究所報』99.3/4 日本輸出入銀行

高村寿一・小山博之編(1994)「日本産業史[3]」日本経済新聞社日経文庫

高村寿一・小山博之編(1994)「日本産業史[4]」日本経済新聞社日経文庫

竹内 宏(1989)「昭和経済史」筑摩書房

通商産業省(1991)「通商産業政策史8(第 期 高度成長期(1))」(財)通商産業調査会、通商産業政策史編纂委員会

通商産業省(1968～1992)「外資系企業の動向(第1回～第26回)」通商産業省産業政策局

手島茂樹(2001)「海外直接投資を通じたアジアへの技術移転が経済開発に及ぼすインパクト

日本企業と欧州企業へのアンケート調査にもとづく」『開発金融研究所報』11月第8号、国際協力銀行

東洋経済新報社(1992)「昭和財政史 11(昭和27～48年度)国際金融・対外関係事項(1)」大蔵省財政史室

東洋経済新報社(1992)「昭和財政史 12(昭和27～48年度)国際金融・対外関係事項(2)」大蔵省財政史室

東洋経済新報社(2001)「外資系企業総覧 2001」週刊東洋経済臨時増刊

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)「貿易・投資・国際収支統計(投資統計・日本の直接投資(報告・届け出ベース)長期データ(対外国・地域別 金額/件数 業種別 金額/件数、対内国・地域別 金額/件数 業種別 金額/件数))」<<http://www.jetro.go.jp/>からダウンロード可>

中村久人(2003)「グローバル小売企業の日本市場競争奪戦(その1)」東洋大学経営論集(第61号)

日経リサーチ(2004)「市場開放問題における対日直接投資に関する調査研究」平成15年度内閣府調査

平塚大祐(2002)「台頭するアジア諸国と岐阜県製造業のグローバル展開(第7章 グローバリゼーション時代の日系企業のタイ進出事例 アジア進出とは何か)」(財)岐阜県産業経済振興センター

- 広実 孝、黒瀬 誠(2003)「経済調査統計月報」中国電力経済研究センター
- 深尾京司・伊藤恵子(2001)「外資系企業の活動および市場集中度：事業所・企業統計調査個票データにもとづく3 桁業種別統計」ESRI Discussion Paper Series No.5
- 深尾京司・天野倫文(2004)「対内直接投資と日本経済」日本経済新聞社
- 深尾京司、細谷祐二(1999)「国際産業政策と多国籍企業」一橋大学経済研究所編『経済研究』第50巻1号、pp.54-67
- 深尾京司・豊永真美(1998)「アジア進出日系企業の日本・アジアに及ぼす影響」『アジア大の産業構造政策に関する調査研究』(財)国際貿易投資研究所
- 三橋規宏・内田茂男(1994)「昭和経済史[下]」日本経済新聞社日経文庫